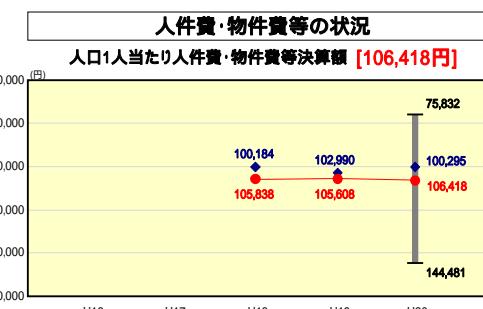
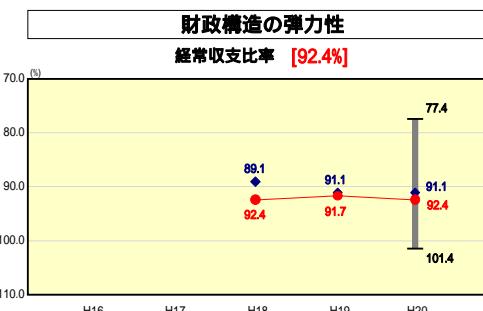
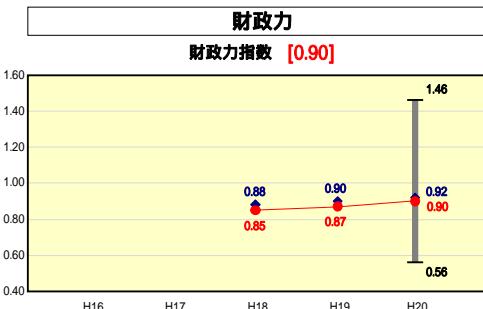


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

### [財政力指標]

二度の合併により財政力指数は低下したが、その後については改善してきており、前年度に比べ0.03ポイント改善した。類似団体の平均値と比較すると0.02ポイント低いが、前年度についてはその差が0.03ポイントであったため、0.01ポイント改善し財政健全化の効果が出てきているものと考えられる。引き続き「集中改革プラン」に基づく市税収入等の確保策の強化、受益者負担の適正化、未利用公有地の処分・活用の促進などによる歳入の確保と、事務事業コストの縮減、定員の適正化、給与制度の見直し、外部委託の推進などの歳出削減に取組み、財政基盤の強化に努める。

### [経常収支比率]

前年度に比べ0.7%悪化しており、類似団体の平均値と比較すると1.3%高い。理由としては、地方譲与税や交付税、交付金などが減額となり、景気悪化に伴う扶助費、補助費の増加や、特別会計や企業会計への繰出金が増額となったことなどによるものである。

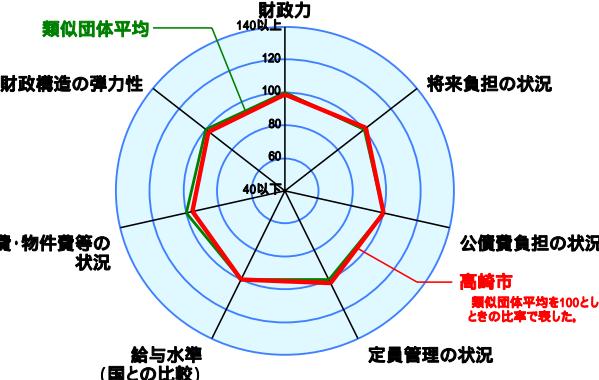
今後も市税の伸びは期待できず、地方財政は依然厳しい状態が続くことが予想されるため、一層の経費削減を進め健全な財政運営に努める。

### [人口1人当たり人件費・物件費等決算額]

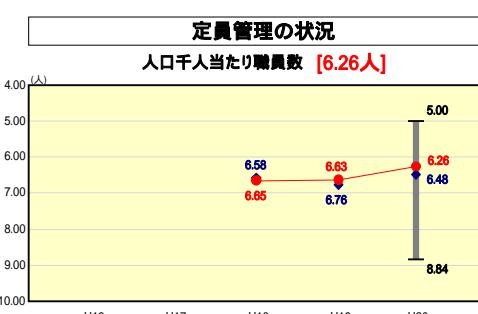
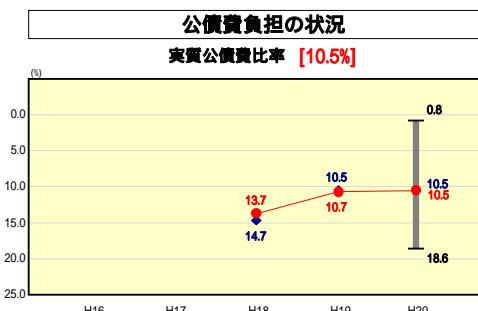
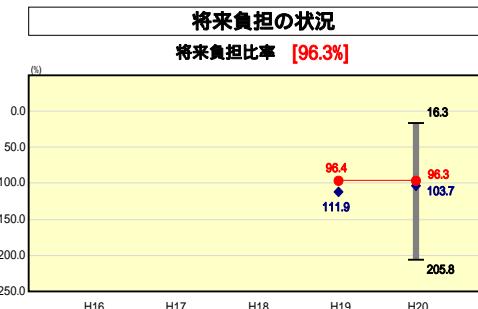
市立大学の存在や小中学校給食を自校式により実施していることなどから、類似団体平均に比べ決算額が高くなっている。理由としては、公立小中学校の給食費を私会計から公会計へ移行したことによる物件費の増額などによるものである。今後も、「集中改革プラン」に

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
— 類似団体内の最大値及び最小値

人口	343,761	人(H21.3.31現在)
面積	401.01	km <sup>2</sup>
標準財政規模	68,521,285	千円
歳人総額	141,011,111	千円
歳出総額	132,935,874	千円
実質収支	2,518,740	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言ふ。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



基づいた、定員管理の適正化や、指定管理者制度の活用を含む民間委託を推進し、人件費や施設の維持管理費などの縮減に努める。

### [ラスパイレス指数 (職員課)]

類似団体平均と同水準で、給与制度も国家公務員に準拠している状況である。今後も勤務実績を的確に反映させるなど給与の適正化に努める。

### [将来負担比率]

財政調整基金の減や基準財政需要額算入見込額の減により、充当可能財源等が減少する一方で、土地開発公社の経営健全化の推進により負債額等負担見込額が減少したことで若干の改善が図られた。

平成19年度の数値は高崎市の数値。平成20年度の数値は高崎市と吉井町を合算し算出した数値。

### [人口1,000人当たり職員数 (行政管理課)]

平成20年度においては、積極的に組織の統廃合や業務委託の拡大に取り組んだことにより、「集中改革プラン」の目標値を2人上回る6人の職員を削減した。これにより、平成17年度から平成20年度までの削減率は8.4%となり、同プランの期間目標(平成17年度から平成21年度の5年間で3.3%削減)を1年前倒しで達成することができた。引き続き、簡素で効率的な組織運営を目指して定員の適正化に努める。

### [人口1人当たり人件費・物件費等決算額]

市立大学の存在や小中学校給食を自校式により実施していることなどから、類似団体平均に比べ決算額が

高くなっている。理由としては、公立小中学校の給食費を私会計から公会計へ移行したことによる物件費の増額などによるものである。

今後も「集中改革プラン」に

平成18年度、平成19年度の数値は高崎市の数値。平成20年度の数値は高崎市と吉井町を合算し算出した数値。

### [人口1,000人当たり職員数 (行政管理課)]

平成20年度においては、積極的に組織の統廃合や業務委託の拡大に取り組んだことにより、「集中改革プラン」の目標値を2人上回る6人の職員を削減した。これにより、平成17年度から平成20年度までの削減率は8.4%となり、同プランの期間目標(平成17年度から平成21年度の5年間で3.3%削減)を1年前倒しで達成することができた。引き続き、簡素で効率的な組織運営を目指して定員の適正化に努める。